

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
	総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
	総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事務事業名	01 教育相談事業	指標名	教育相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	面接相談及び電話相談							
戦略プラン	-	目標値	H26年度 1,000件	H27年度 1,100件	H28年度 1,200件	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -											
総合戦略	2 4 教育現場の支援体制整備	実績	1,116件	1,150件	1,220件															
個別計画	-	改善目標	H28年度 多様な相談事例が増えてきているので、教育相談員の質の向上を図り、相談の効率が上がるような事業を実施する。また相談受付時間を延長することにより、潜在的な相談者にも相談ができる体制を整える。				H29年度 多様な相談事例が増えてきているので、教育相談員の質の向上を図り、相談の効率が上がるような事業を実施する。また相談受付時間を延長することにより、潜在的な相談者にも相談ができる体制を整える。				その他の指標		-							
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例 つくば市教育相談センター条例施行規則	事業計画	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し、情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により、今後の対応を検討する。また、年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し、講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。				毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し、情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により、今後の対応を検討する。また、年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し、講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
事業分類	A 任意的事業	活動実績	年9回のスーパーバイザーによる研修や事案の助言などをもらいながら、週1回の全体会議や見立てやチーム支援会議等を行いながら、ここにあった相談対応を行った。				上半期活動実績				事業費(A)		17,496千円	17,496千円	17,496千円	0千円				
執行体制	職員のみ	成果	相談者に対して、解決への方向性をより具体的に話すことができた。				上半期成果				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	さまざまな原因により、不登校や集団不適應を起こしている児童生徒並びにその保護者、幼児の保護者、教職員の電話相談・面接相談を通して、集団適應や学校復歸の状態にするため。	課題	年々、相談の内容が複雑化・多様化している。				課題				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	市内在住の未就学児保護者、児童生徒並びにその保護者を対象に、さまざまな原因が下で起こる不登校や学校生活における集団不適應、いじめ、非行や怠学、心理的な悩み、その他教育上の悩みについて、電話相談及び面接相談を実施し、相談者の不安軽減、ソーシャルスキルの獲得を図る。	評価	有効性 中：適切な成果が得られている				有効性 -				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	H28 環境関連性 H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				改善目標の進捗状況				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	
														一般財源		17,496千円	17,496千円	17,496千円	0千円	
														人件費(B)		7,821千円	7,778千円	7,642千円		
														正職員		1.00人	1.00人	1.00人		
														時間外勤務		147.00時間	131.00時間	80.00時間		
														臨時職員等		無	無	無		
														事業コスト(A+B)		25,317千円	25,274千円	25,138千円		
														H30年度当初積算根拠		-				
														H30年度の方向性		-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
	総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
	総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事務事業名	02 適応指導教室運営事業	指標名	適応指導教室入級者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	適応指導教室の運営・指導				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			数7名 指導者	数8名 指導者	数8名 指導者	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	数8名 指導者	数8名 指導者	数13名 指導者							その他の指標	-				
個別計画	-	改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初					
			毎週水曜日は、チャレンジディとして、適応指導教室(つくしの広場)を閉級し、入級生が学校復帰を目指す日とすることで、部分登校などを支援してゆく。				毎週水曜日は、チャレンジディとして、適応指導教室(つくしの広場)を閉級し、入級生が学校復帰を目指す日とすることで、部分登校などを支援してゆく。										
根拠法令等	つくば市教育相談センター条例 つくば市教育相談センター条例施行規則	事業計画	毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し、情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により、今後の対応を検討する。 また、年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し、講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。				毎週火曜日に相談センターの全体会議を開催し、情報の共有化及び助言・指導及び検討会議等により、今後の対応を検討する。 また、年に9回の大学教授及び各専門医のスーパーバイザー研修を実施し、講義形式や相談ケース形式など様々な研修形態を実施しさまざまな角度からのアプローチを目指す。				内訳	事業費(A)	17,280千円	17,280千円	17,280千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業	活動実績	13人の児童生徒ひとりひとりの個別に合ったアプローチ方法で、無理に学校へ行かせるのではなく、自ら学校へ行ってみたいくなるような対応を心掛けた。				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	まったく学校に行けなかった生徒が、放課後登校や保健室登校、週に1日...2日と学校へ復帰することができた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	不登校を起こしている対象児童生徒を適応指導教室に通級させ、小集団での様々な活動及び教育相談員等とのふれあいを通して適応力を高め、学校復帰を促すため。	課題	児童生徒の心のエネルギーを貯めることがひとりひとり異なるので、幅広い知識や経験が必要である。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	通級している児童生徒同士の計画的で意図的な体験活動を通して、不安の解消と安定を図りつつ、集団適応力を高めるとともに、児童生徒の自主的な再登校を援助する。また、不登校児童生徒に対する援助、指導を行う中心的な施設としての役割、対応(治療)の開発・改善、学校と家庭(地域社会)、関係機関との連携の在り方等についての実践的研究を進め、本市の不登校問題の解消を図る。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性 H29環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	一般財源	17,280千円	17,280千円	17,280千円	0千円		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-				人件費(B)	7,821千円	7,778千円	7,642千円				
										正職員	1.00人	1.00人	1.00人				
										時間外勤務	147.00時間	131.00時間	80.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	25,101千円	25,058千円	24,922千円				
										H30年度当初積算根拠	-						
										H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
	総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
	総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事務事業名		03 教育相談員研修事業		指標名	スーパーバイザー研修実施回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	教育相談員の資質向上とケースの検討・対応・対策					
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		- - - -		実績	研修を年9回実施	研修を年8回実施	研修を年9回実施					その他の指標	-					
個別計画		-		改善目標	H28年度 年間9回実施予定の所内研修を定期的(月1回程度)に持てるように計画し、教育相談員の資質向上に役立てたい。 またスーパーバイザーとの日程調整を十分におこなって年9回の所内研修を実施する。				H29年度 年間9回実施予定の所内研修を定期的(月1回程度)に持てるように計画し、教育相談員の資質向上に役立てたい。 またスーパーバイザーとの日程調整を十分におこなって年9回の所内研修を実施する。									
根拠法令等		つくば市教育相談センター条例		事業計画	多種多様な相談内容や事例が増えているため、教育相談員の質の向上を図り、電話相談・面接相談・適応指導教室通級生等の改善等の効果が上がるようにする。				多種多様な相談内容や事例が増えているため、教育相談員の質の向上を図り、電話相談・面接相談・適応指導教室通級生等の改善等の効果が上がるようにする。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		A 任意的事業		活動実績	年9回のスーパーバイザーによる研修や事案の助言などをもらいながら、充実した研修を行うことができた。				上半期活動実績				事業費(A)	192千円	216千円	216千円	0千円	
執行体制		職員のみ		成果	医師や大学教授による専門的な見立てで、難しい問題を解決することができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		外部から講師を招いて、相談センターで関わっている事例をもとに、教育相談に関する理論や手法などを具体的に検討することで教育相談員の更なる資質向上を図るため。		課題	同じ内容のケースがないため、どのケースも複雑な問題を抱えているため、研修テーマとして選択するケース判断が難しい。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		SV(スーパーバイザー)による研修を年9回実施する。 【スーパーバイザー】 大学教授 大学病院小児科医 大学付属病院小児科医		評価	有効性 中:適切な成果が得られている				有効性 -				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
		H29環境関連性		評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				効率性 -				一般財源	192千円	216千円	216千円	0千円	
				評価	総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価 -				人件費(B)	7,821千円	7,778千円	7,642千円		
													正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	
													内職	時間外勤務	147.00時間	131.00時間	80.00時間	
													臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	8,013千円	7,994千円	7,858千円		
													H30年度当初積算根拠	-				
													H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
	総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
	総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事務事業名	04	スクールサポーター配置事業	指標名	市内全15中学校へ2名づつ配置				指標種別	活動結果指標	指標の概要	市内全15中学校へ2名づつ配置し、1校あたり2名合わせて450時間を超えない範囲でサポートを行う										
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
						5中学校へ2名	5中学校へ2名	5中学校へ2名	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	実績	中学校へ2名づ	中学校へ2名づ	義務教育学校					その他の指標								
個別計画	-					H28年度				H29年度											
根拠法令等	-					改善目標	配置されるスクールサポーターについて、年間の相談活動予定時間を十分に活用させ、配置校の問題解決に役立ててゆく。				改善目標	配置されるスクールサポーターについて、年間の相談活動予定時間を十分に活用させ、配置校の問題解決に役立ててゆく。									
事業分類	A	任意的事業				事業計画	引き続き市内の全中学校へスクールサポーターを各校2名づつ配置し、中学校生活において苦戦している生徒に対し、学習環境の整備、生徒の悩み相談、その他の学校教育の支援を行ってゆく。 また、スクールカウンセラーやスクールライフサポーターとの混同を避けるため、平成28年度から名称を『学校生活サポーター』へ変更する。(ただし、事業内容は変わらない。)				事業計画	引き続き市内の全中学校へスクールサポーターを各校2名づつ配置し、中学校生活において苦戦している生徒に対し、学習環境の整備、生徒の悩み相談、その他の学校教育の支援を行ってゆく。 また、スクールカウンセラーやスクールライフサポーターとの混同を避けるため、平成28年度から名称を『学校生活サポーター』へ変更する。(ただし、事業内容は変わらない。)									
執行体制	職員のみ						活動実績	各校2名配置で年間450時間勤務を目安として、中学校生活において苦戦している生徒に対し、学習環境の整備や生徒の悩み相談などのサポートをした。				上半期活動実績					事業実施コスト				
事業の目的	スクールサポーターを設置する目的は、学校生活における子ども達の苦戦の場面において、「自分はダメだ」と思わせないような予防的仕事をするため。						成果	学校生活サポーターの存在により、学校に来ることができるようになった生徒が増えた。				上半期成果					事業費(A)				
事業の概要	スクールサポーターは、つくば市独自の事業である。学校長の監督の下、中学生の学校での学習場面や休み時間、放課後の不適應を支援する。また、友達や教師、あるいは家族との関係における悩みなどを聞き、教員と協力しながら生徒を支援する。						課題	スクールカウンセラーとは違って、学校生活のサポートであることから、まだまだ認知度がそれほど高くない。				課題					国庫支出金				
ISO 14001	H28環境関連性	-					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	県支出金						
	H29環境関連性	-					評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-					地方債				
		-						効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					その他特財				
		-						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					一般財源				
		-															人件費(B)				
		-															正職員				
		-															従事割合				
		-															時間外勤務				
		-															147.00時間				
		-															131.00時間				
		-															80.00時間				
		-															臨時職員等				
		-															無				
		-															事業コスト(A+B)				
		-															14,530千円				
		-															14,528千円				
		-															14,392千円				
		-															H30年度当初積算根拠				
		-															理由				
		-															H30年度の方向性				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

事務事業名	05	スクールライフサポーター配置事業	指標名	県から指定された2小学校に4名を配置。				指標種別	活動結果指標		指標の概要	2小学校とも年間312時間を超えない範囲でサポートを行う。			
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					
総合戦略	-	-	-	-	実績	交年間312時間	-	-							
個別計画	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度					
根拠法令等	-	-	-	-	事業計画	-				-					
事業分類	E	補助金・負担金事業	活動実績	-				上半期活動実績	-						
執行体制	補助金(間接)		成果	-				上半期成果	-						
事業の目的	スクールライフサポーター配置事業は、『茨城県不登校解消モデル事業』のひとつとして市に委託された事業である。		課題	-				課題	-						
事業の概要	スクールライフサポーターは、学校長の指揮監督の下、小学校における学校での学習場面や休み時間等に苦戦している場面において支援をし、悩みを聞いたり相談を受けたりして、教職員と協力をしながら、児童の支援に当たることによって、子ども達の不安を取り除き、不登校の未然防止に資することを目的とする。		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	-				有効性	-						
	H29環境関連性	-	効率性	-				効率性	-						
		-	総合評価	-				総合評価	-						
											事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
											事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
											人件費(B)	0千円	0千円	7,642千円	
											正職員	従事割合	0.00人	0.00人	1.00人
											内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	80.00時間
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	0千円	0千円	7,642千円	
											H30年度当初積算根拠	-			
											H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
	総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
	総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事務事業名	06	スクールカウンセラー配置事業	指標名	指定した小学校4校に2名を配置				指標種別	活動結果指標			指標の概要	指定した小学校4校へ2名を配置し(拠点校・対象校), 2人で年間536時間の相談業務を行う。				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	-	-	-	-	小学校4校に2名を	小学校4校に2名を	小学校4校に2名を配置(予	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-			
改善目標	-				全校配置ではないので、県配置のスクールカウンセラーと併せ、市全体での不登校の状況を見ながら効果的な配置に努める。				全校配置ではないので、県配置のスクールカウンセラーと併せ、市全体での不登校の状況を見ながら効果的な配置に努める。								
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	-				年間の相談活動予定時間を十分に活用させ、配置校における問題解決及び解消に役立てたい。平成28年度から増員はないものの、拠点校を1校で対象校を2校とした6校での活動へと幅を広げて対応していく。				年間の相談活動予定時間を十分に活用させ、配置校における問題解決及び解消に役立てたい。平成28年度から増員はないものの、拠点校を1校で対象校を2校とした6校での活動へと幅を広げて対応していく。				事業費(A)	1,474千円	1,474千円	1,474千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				活動実績				活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果				成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	スクールカウンセラー目的は、配置した小学校4校において保護者、児童並びに教職員の相談を受け相談者の不安の解消を目指すため。				課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	スクールカウンセラーは、臨床心理士として配置校及び近隣の小学校の児童、保護者、教職員の抱えている教育上のさまざまな問題を聞き、専門的な見地から不安の解消に向けた方向性を示す。				事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	1,474千円	1,474千円	1,474千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている	有効性	-	有効性	-	人件費(B)	7,821千円	7,778千円	7,642千円			
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている	効率性	-	効率性	-	正職員	1.00人	1.00人	1.00人			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	総合評価	-	従事割合	147.00時間	131.00時間	80.00時間			
											時間外勤務						
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	9,295千円	9,252千円	9,116千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	75,277千円	75,122千円	77,343千円	0千円
	総人件費	46,926千円	46,668千円	53,494千円	
	総事業コスト	122,203千円	121,790千円	130,837千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	教育相談センター	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	18	つくば市教育相談センター運営に要する経費

事務事業名	07	つくば市教育相談センター運営事業	指標名	電話相談及び面接相談時間、適応指導教室の開級日数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	電話相談及び面接相談は、月曜日から金曜日の週5日(祝日を除く) 適応指導教室は、週4日開級 (通級生が学校へ行こうとチャレンジする日を水曜日に設定)				
戦略プラン	2	9	教育現場の支援体制整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		電話相談の延長を行う 月～木 9:00～17:45 金 9:00～17:00 面接相談は9:30～16:20 (1回の面接時間は50分・予約制) 出張面接相談として葛城小学校で行う(月・金曜日)				
実績	-	-	-	-	週5日実施。適応	週5日実施。適応	週5日実施。適応	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度									
改善目標	面接相談者の増加及び長期化等により、現在の相談1日5コマ(1コマ50分)では、対応ができないことや、最終の相談を16:10～17:00にして1コマ増やして1日6コマにすることにより、相談者へのサービス向上及び教育相談員の相談の分散化を実施する。				改善目標				面接相談者の増加及び長期化等により、現在の相談1日5コマ(1コマ50分)では、対応ができないことや、最終の相談を16:10～17:00にして1コマ増やして1日6コマにすることにより、相談者へのサービス向上及び教育相談員の相談の分散化を実施する。									
個別計画	-				事業計画				事業計画				事業実施コスト					
根拠法令等	-				電話相談の延長を行う 月・水～金 9:15～17:45 火 9:15～16:45				電話相談の延長を行う 月・水～金 9:15～17:45 火 9:15～16:45				事業費(A)					
事業分類	A 任意的事業				面接相談は9:40～17:00(1日6コマ) (1回の面接時間は50分・予約制)				面接相談は9:40～17:00(1日6コマ) (1回の面接時間は50分・予約制)				国庫支出金					
執行体制	職員のみ				出張面接相談として葛城小学校で行う (月・火曜日)				出張面接相談として葛城小学校で行う (月・火曜日)				県支出金					
事業の目的	電話相談及び面接相談、適応指導教室入級者の人達が、限られた時間の中で安心してそして少しでも快適な環境の下で相談や活動ができるように整備を進めてゆく。 また、不登校、登校しぶりなどをはじめ、教育上生じるさまざまな問題について、援助、指導を行うため。				活動実績				上半期活動実績				地方債					
事業の概要	不登校等に関する相談、指導及び助言に関すること。 適応指導教室における援助指導に関すること。 県、市配置スクールカウンセラー等に関する調査、研究及び研究成果の普及に関すること。 チーム援助研修に関すること。				成果				上半期成果				その他特財					
	その他				1日1コマ(50分)増やすことにより、集中していた相談事業を効率よく分散することができた。				課題				一般財源					
	H28環境関連性				事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)					
	H29環境関連性				達成				達成				正職員					
	ISO14001				有効性				有効性				従事割合					
					中:適切な成果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				時間外勤務					
					効率性				効率性				147.00時間					
					総合評価				総合評価				臨時職員等					
					B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				-					
													事業コスト(A+B)					
													39,947千円					
													H30年度当初積算根拠					
													H30年度当初積算根拠					
													理由					
													理由					